

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 針山 健二

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 累計期間	第98期
会計期間		自 平成26年 7月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成26年 7月1日 至 平成27年 6月30日
売上高	(千円)	7,136,724	6,814,016	14,090,387
経常利益	(千円)	209,517	206,620	583,446
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	95,926	96,197	323,772
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	173,655	90,144	607,107
純資産額	(千円)	8,415,132	8,773,328	8,727,901
総資産額	(千円)	22,286,884	21,602,055	21,855,312
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	7.43	7.46	25.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.4	36.9	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	803,149	13,861	1,481,192
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,224,369	437,874	537,062
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	170,245	176,376	974,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,130,636	1,103,617	1,351,253

回次		第98期 第2四半期連結 会計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	1.19	3.22

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累  
計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりま  
す。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要  
な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策の継続を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調となりましたが、輸出貨物が減少するなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷と、富山新港8号倉庫の稼働に伴う倉庫部門の強化に向けて積極的な営業活動を推進しましたが、中国経済の減速が鮮明になり、輸出はアジア向けを中心に落ち込む傾向が続きました。一方、不動産貸付部門においては、前上半期末に稼働した賃貸物件が寄与し増収基調となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億8千4百万円（前年同四半期比3億2千2百万円、4.5%の減収）、営業利益は2億3千7百万円（前年同四半期比2百万円、1.2%の減益）、経常利益は2億6百万円（前年同四半期比2百万円、1.4%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千6百万円（前年同四半期比0百万円、0.3%の増益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔港運事業〕

港運事業の売上は、原料の輸入や海上コンテナ、ロシア向け自動車の取扱いが減少し、売上高は2億4千8百万円（前年同四半期比2億3千4百万円、8.6%減）、セグメント利益は2億円（同5千4百万円、21.4%減）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

#### 〔陸運事業〕

陸運事業の売上は、1億9千9百万円（前年同四半期比1億9千2百万円、10.2%減）、セグメント利益は軽油価格の下落により4百万円（前年同四半期は1千2百万円の損失）となりました。主な輸送貨物は、ウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

#### 〔倉庫業〕

倉庫業の売上は、1億6千9百万円（前年同四半期比0百万円、0.0%減）となり、セグメント利益は富山新港8号倉庫の稼働等により3千6百万円（同5百万円、18.2%増）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

#### 〔不動産貸付業〕

不動産貸付業の売上は、2億3千4百万円（前年同四半期比6千1百万円、35.6%増）、セグメント利益は1億1千6百万円（同4千万円、52.8%増）となりました。これは、東京五反田の賃貸物件の稼働に伴い賃貸収入が増加したためです。

#### 〔繊維製品製造業〕

繊維製品製造業の売上は、国内自動車向け需要減により1億4千9千5百万円（前年同四半期比8千5百万円、5.4%減）、セグメント利益はコスト削減努力により1千5百万円（同0百万円、1.2%増）となりました。

#### 〔その他〕

その他事業の売上は、8億8千6百万円（前年同四半期比1億1千8百万円、11.8%減）、セグメント利益は1千9百万円（同2千3百万円、54.5%減）となりました。これは主に旅行業および繊維製品卸売業の減収によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億5千3百万円減少し、216億2百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、流動資産の現金及び預金が2億4千4百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億9千8百万円減少し、128億2千8百万円となりました。負債の減少の主な要因は、固定負債が社債等で2億3千3百万円増加したものの、流動負債が1年内償還予定の社債、その他に含まれる未払費用等で5億3千1百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4千5百万円増加し、87億7千3百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が4千3百万円減少したものの、利益剰余金が5千7百万円と非支配株主持分が3千4百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入超過1千3百万円、投資活動による支出超過4億3千7百万円、財務活動による収入超過1億7千6百万円により、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は11億3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用や仕入債務等の資金減少の要因があったものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の増加要因により、1千3百万円資金増加（前年同期は8億3百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の資金減少等により4億3千7百万円の資金減少（前年同期は12億2千4百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により1億7千6百万円の資金増加（前年同期は1億7千万円の資金増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数： 1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		13,077		1,850,500		1,367,468

## (6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社橘海運	富山県高岡市中川上町3番11号	1,036	7.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	955	7.30
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	641	4.90
夏野 元秀	富山県射水市	540	4.13
橘 慶一郎	富山県高岡市	531	4.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	466	3.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	350	2.68
釣谷 真美	富山県高岡市	326	2.50
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	320	2.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	320	2.45
計		5,485	41.95

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,000 (相互保有株式) 普通株式 210,000		1単元の株式数:1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,630,000	12,630	同上
単元未満株式	普通株式 146,000		
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,630	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含んでおります。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式779株及び相互保有株式750株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	91,000		91,000	0.70
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	14,000		14,000	0.11
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	141,000		141,000	1.08
計		301,000		301,000	2.31

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,842,101	1,598,075
受取手形及び売掛金	2,498,436	<sup>2</sup> 2,540,789
商品及び製品	143,092	142,952
仕掛品	105,577	108,435
原材料及び貯蔵品	125,454	141,884
繰延税金資産	58,908	42,561
その他	243,788	134,847
貸倒引当金	15,021	14,943
流動資産合計	5,002,337	4,694,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,312,979	7,424,380
減価償却累計額	4,498,316	4,564,532
建物及び構築物(純額)	2,814,663	2,859,848
機械装置及び運搬具	5,320,981	5,416,950
減価償却累計額	4,212,764	4,318,198
機械装置及び運搬具(純額)	1,108,216	1,098,751
土地	8,744,028	8,743,778
建設仮勘定	13,123	82,763
その他	600,739	610,324
減価償却累計額	443,461	474,798
その他(純額)	157,277	135,526
有形固定資産合計	12,837,310	12,920,669
無形固定資産		
その他	66,531	63,253
無形固定資産合計	66,531	63,253
投資その他の資産		
投資有価証券	2,565,274	2,511,149
長期貸付金	765,050	751,035
繰延税金資産	198,111	216,806
その他	480,901	449,588
貸倒引当金	60,205	5,049
投資その他の資産合計	3,949,132	3,923,529
固定資産合計	16,852,974	16,907,452
資産合計	21,855,312	21,602,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,407	1,131,272
短期借入金	820,500	1,147,000
1年内返済予定の長期借入金	2,248,368	2,264,890
1年内償還予定の社債	375,000	65,000
未払金	132,469	38,790
未払法人税等	134,960	115,460
未払消費税等	187,521	120,939
賞与引当金	50,336	53,563
役員賞与引当金	22,174	10,451
その他	659,575	357,197
流動負債合計	5,836,313	5,304,565
固定負債		
社債	192,500	460,000
長期借入金	4,316,919	4,252,858
繰延税金負債	367,887	342,597
役員退職慰労引当金	177,976	187,109
長期預り保証金	999,683	1,038,563
退職給付に係る負債	1,021,250	1,033,670
資産除去債務	186,000	186,000
その他	28,880	23,362
固定負債合計	7,291,097	7,524,161
負債合計	13,127,410	12,828,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	4,396,681	4,453,916
自己株式	49,024	49,613
株主資本合計	7,565,663	7,622,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,611	348,149
退職給付に係る調整累計額	4,837	2,418
その他の包括利益累計額合計	396,449	350,568
非支配株主持分	765,788	800,449
純資産合計	8,727,901	8,773,328
負債純資産合計	21,855,312	21,602,055

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,136,724	6,814,016
売上原価	6,268,959	6,014,328
売上総利益	867,765	799,688
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,749	89,940
給料及び手当	158,232	154,008
賞与引当金繰入額	5,725	6,652
役員賞与引当金繰入額	14,740	15,612
退職給付費用	6,765	4,526
役員退職慰労引当金繰入額	9,469	10,610
その他の人件費	47,133	43,300
減価償却費	43,378	22,813
その他一般管理費	255,339	214,771
販売費及び一般管理費合計	627,535	562,235
営業利益	240,229	237,453
営業外収益		
受取利息	4,324	3,364
受取配当金	17,821	7,700
その他	23,552	14,602
営業外収益合計	45,698	25,667
営業外費用		
支払利息	52,874	44,527
持分法による投資損失	14,171	11,058
その他	9,364	914
営業外費用合計	76,410	56,500
経常利益	209,517	206,620
特別利益		
固定資産売却益	9,065	11,450
受取補償金		20,475
子会社清算益	6,502	
負ののれん発生益	12,996	
その他		3,506
特別利益合計	28,564	35,432
特別損失		
固定資産売却損	1,371	
固定資産除却損	52,284	16,867
投資有価証券評価損		0
その他	2,853	1,455
特別損失合計	56,509	18,322
税金等調整前四半期純利益	181,572	223,729
法人税、住民税及び事業税	57,693	88,695
法人税等調整額	18,172	1,928
法人税等合計	75,866	90,623
四半期純利益	105,705	133,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,779	36,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,926	96,197

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	105,705	133,106
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	67,719	44,334
退職給付に係る調整額	628	2,418
持分法適用会社に対する持分相当額	859	1,046
その他の包括利益合計	67,949	42,961
四半期包括利益	173,655	90,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,493	55,153
非支配株主に係る四半期包括利益	13,162	34,990

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	181,572	223,729
減価償却費	326,897	336,299
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	77
賞与引当金の増減額(は減少)	3,383	3,226
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	169,110	17,120
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,567	9,133
未払費用の増減額(は減少)	176,655	173,572
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,704	11,723
受取利息及び受取配当金	22,145	11,065
支払利息	52,874	44,527
持分法による投資損益(は益)	14,171	11,058
有形固定資産売却損益(は益)	7,694	11,450
有形固定資産除却損	52,284	16,867
投資有価証券売却損益(は益)	6,502	
投資有価証券評価損益(は益)		0
受取補償金		20,475
負ののれん発生益	12,996	
売上債権の増減額(は増加)	457,554	42,353
たな卸資産の増減額(は増加)	14,453	19,149
仕入債務の増減額(は減少)	48,096	75,884
未払消費税等の増減額(は減少)	66,480	66,582
預り保証金の増減額(は減少)	361,726	38,880
その他	304,289	114,962
小計	900,478	153,548
利息及び配当金の受取額	21,077	11,041
利息の支払額	53,260	42,534
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	65,145	108,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	803,149	13,861
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	99,610	190,715
定期預金の払戻による収入	82,327	187,105
有形固定資産の取得による支出	1,217,560	484,463
有形固定資産の売却による収入	9,950	46,890
無形固定資産の取得による支出	1,870	1,336
投資有価証券の取得による支出	9,393	2,751
短期貸付金の増減額(は増加)	50	
長期貸付けによる支出	29,000	16,000
長期貸付金の回収による収入	2,220	2,520
その他	38,517	20,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,224,369	437,874

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	75,600	326,500
長期借入れによる収入	1,325,000	1,116,050
長期借入金の返済による支出	1,119,943	1,163,589
社債の発行による収入	100,000	
社債の償還による支出	130,000	42,500
自己株式の取得による支出	79	588
配当金の支払額	45,460	38,961
非支配株主への配当金の支払額	12,445	1,420
リース債務の返済による支出	22,426	19,113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>170,245</b>	<b>176,376</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	250,974	247,636
現金及び現金同等物の期首残高	1,381,611	1,351,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,130,636	1 1,103,617

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	101,959千円	246,518千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	89,413千円
裏書譲渡手形	千円	16,138千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	1,623,883千円	1,598,075千円
預入期間が3か月超の定期預金	493,246千円	494,457千円
現金及び現金同等物	1,130,636千円	1,103,617千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,460	3.50	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,964	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月10日

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,961	3.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,955	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月10日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,698,441	1,673,053	168,625	168,260	1,580,436	6,288,817	847,906	7,136,724		7,136,724
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17,093	218,629	900	4,405		241,028	157,335	398,364	398,364	
計	2,715,534	1,891,683	169,525	172,666	1,580,436	6,529,846	1,005,242	7,535,088	398,364	7,136,724
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	254,574	12,612	31,012	76,423	15,049	364,447	42,239	406,687	166,457	240,229

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額166,457千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,466,011	1,615,391	168,574	229,604	1,495,116	5,974,699	839,317	6,814,016		6,814,016
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15,519	83,972	900	4,500		104,892	47,485	152,377	152,377	
計	2,481,530	1,699,364	169,474	234,104	1,495,116	6,079,591	886,803	6,966,394	152,377	6,814,016
セグメント利益	200,103	4,315	36,666	116,809	15,227	373,122	19,235	392,358	154,904	237,453

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額154,904千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	7.43円	7.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	95,926	96,197
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	95,926	96,197
普通株式の期中平均株式数(株)	12,902,137	12,899,291

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第99期(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)中間配当について、平成28年2月10日開催の取締役会において、平成27年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当による配当金の総額	38,955千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年3月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

伏木海陸運送株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	哲	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖	聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。